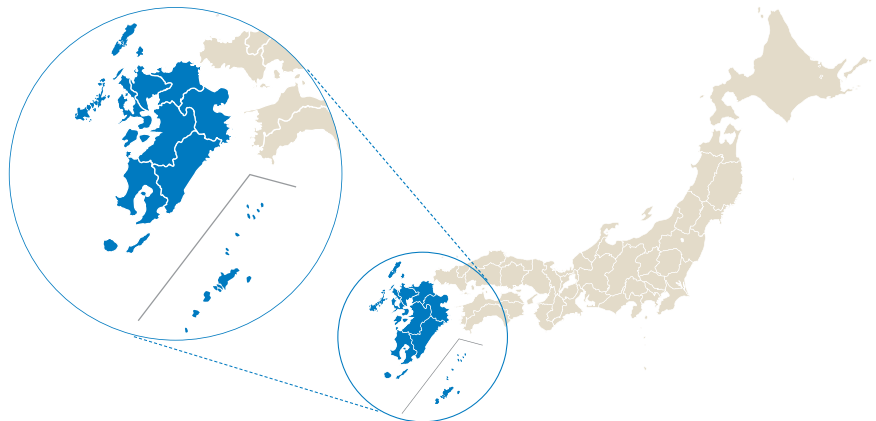
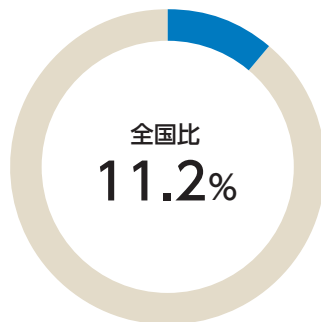


九州のスナップショット

① 面積 (2018年10月1日現在)

42,231km²
(377,974km²)



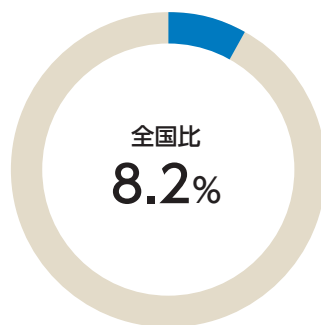
② 人口 (2018年10月1日現在)

1,286万人
(12,644万人)



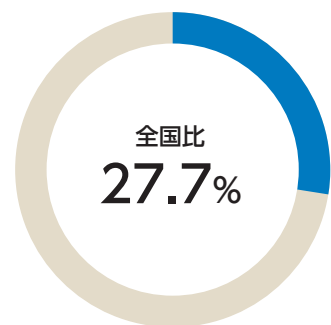
③ 域内総生産(名目) (2015年度)

約45兆円
(547兆円)



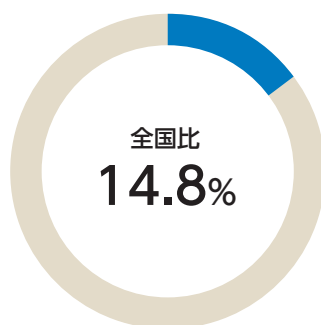
④ IC生産金額 (2018年度)

7,108億円
(25,691億円)



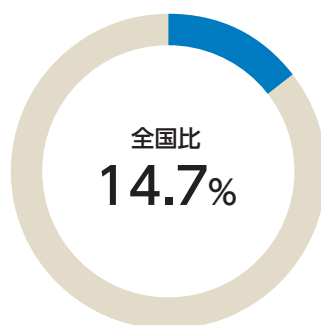
⑤ 自動車生産台数 (2018年度)

144万台
(975万台)



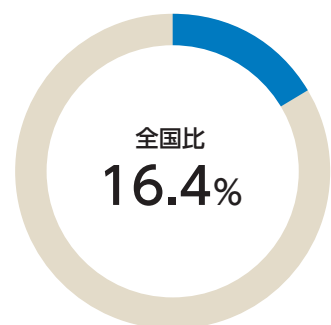
⑥ 粗鋼生産量 (2018年度)

1,514万トン
(10,289万トン)



⑦ 外国人入国者数 (2018年)

512万人
(3,119万人)



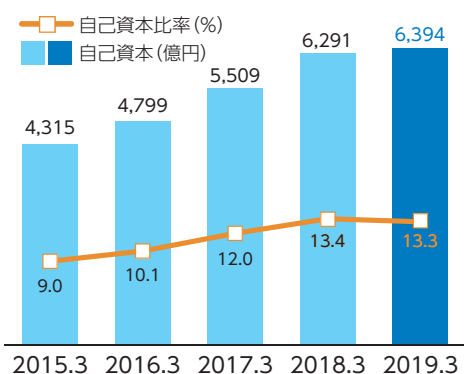
※ ()内は全国 ※小数点以下、四捨五入
(出所)国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「人口推計」、内閣府「県民経済計算」、九州経済産業局「九州主要経済指標」、日本政府観光局「訪日外客統計」、九州運輸局「九州の外国人入国者数」

自己資本比率

13.3%
(2019.3末)

財務目標

20%程度(2022.3末)

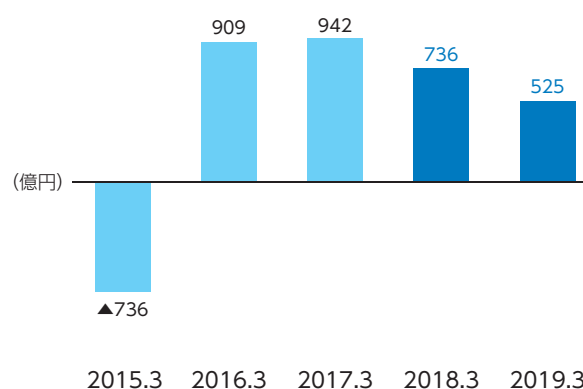


経常利益

525億円
(2019.3)

財務目標

1,100億円以上
(2018.3~2022.3 平均)



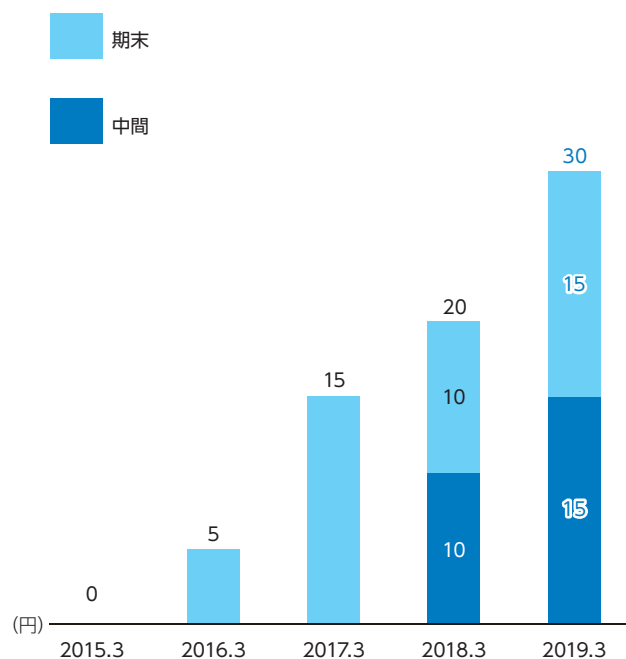
成長投資

約2,000億円
(2018.3~2019.3 累計)



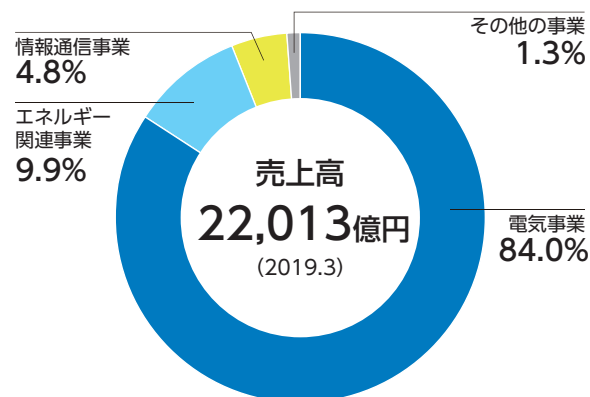
配当金
(普通株式)

30円
(2019.3)



売上高に占める
電気事業の割合
(連結消去前)

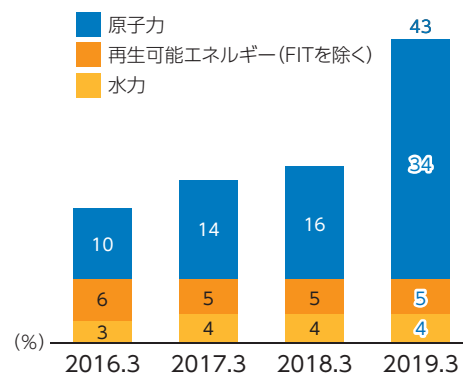
84.0%



当社グループは、当社、子会社57社及び関連会社35社で構成されています。

非化石電源比率

43%



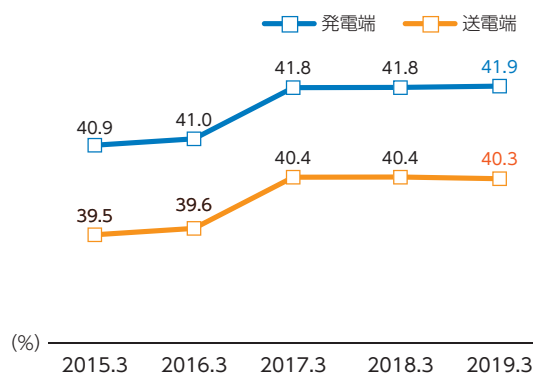
※原子力、再生可能エネルギー (FIT電気を除く)、水力 (3万kW以上) の合計値

当社はS+3E*の観点から、最適なエネルギーミックスを追求し、再生可能エネルギー・原子力の活用による非化石電源比率の向上や火力発電の高効率化を図ることで、九州の低炭素化に貢献しています。

※安全性 (Safety) を前提に、安定供給 (Energy Security)、経済効率性 (Economic Efficiency)、環境適合 (Environment) の同時達成を目指すという日本のエネルギー政策の基本となる4つの視点

火力総合熱効率
(発電端)

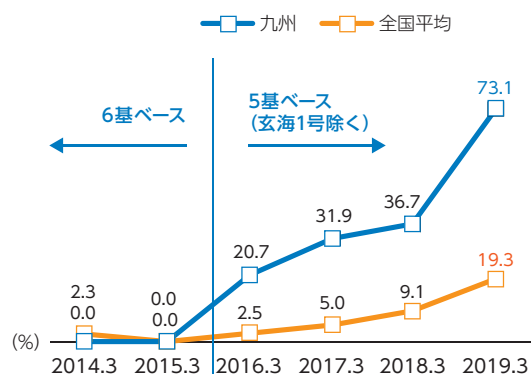
41.9%
(高位発熱量基準)



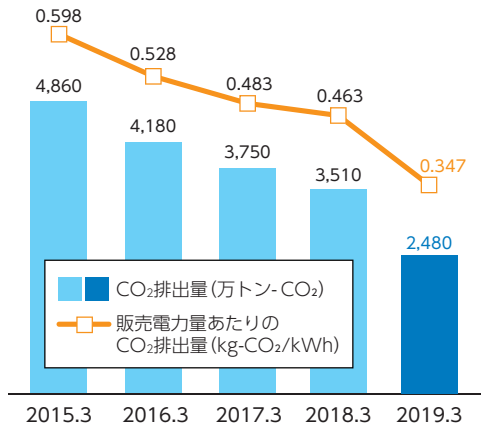
2018年度は、熱効率の低い石油火力発電所の運転を極力抑制し、熱効率の高い火力発電所の高稼働に努めたことにより41.9% (発電端) と高水準を維持しました。

原子力発電所
設備利用率

73.1%



2018年度の設備利用率は、玄海原子力発電所3、4号機の再稼働に伴い73.1%まで回復しました。

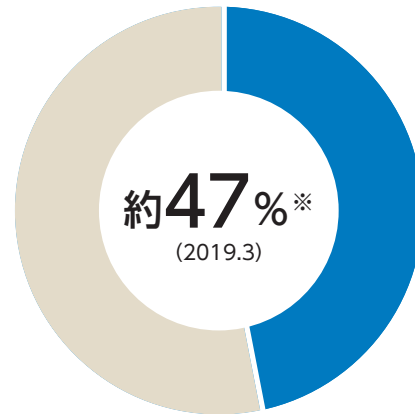
販売電力量あたりの
CO₂排出量0.347 kg-CO₂/kWh
〔暫定値〕

2018年度のCO₂排出量は、川内原子力発電所1、2号機の年間を通じた安定運転(定期検査を除く)に加え、玄海原子力発電所3、4号機が発電を再開したことや、再生可能エネルギーで発電された電力購入量の増加などにより、2017年度に比べ減少しました。

地熱発電の
設備容量

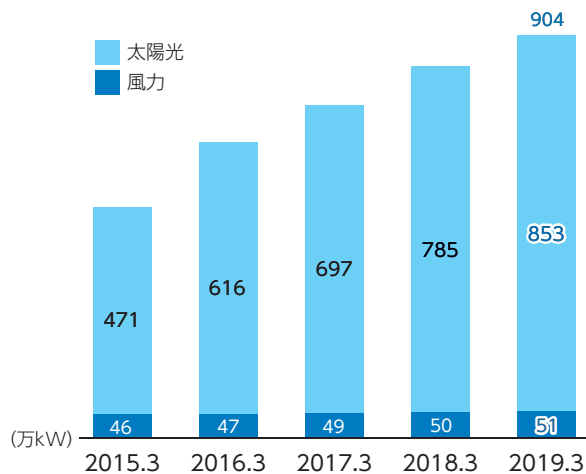
21.8万kW

電気事業者合計に占める当社グループの割合



※資源エネルギー庁「電力調査統計」をもとに当社で算出

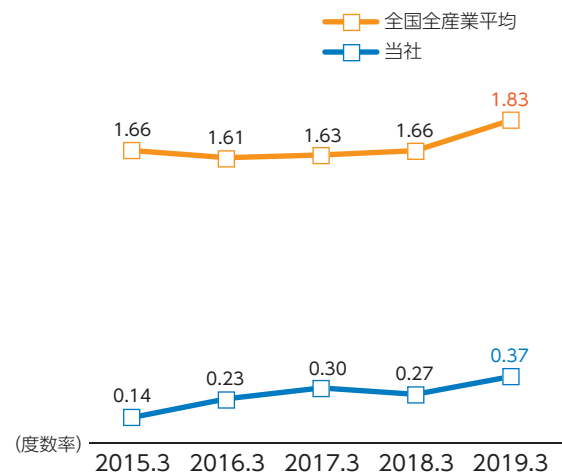
当社グループは、日本最大規模の八丁原発電所をはじめ、全国における約47%の地熱発電設備を保有しています。

太陽光・
風力の設備量904万kW
(九州本土(離島は除く))

九州本土に導入した太陽光及び風力発電の設備量は、約904万kWとなりました(2019年3月末時点)。九州における太陽光及び風力発電のFIT設備量は、全国の約17%を占めています(2018年12月末時点)。

労働災害度数率※
(発生頻度)

0.37



※延べ100万労働時間あたりの有休災害件数

全社横断的に安全活動を推進するため、全社安全推進委員会などの社内体制を整備し、各部門共通の取り組みとして全社安全推進基本方針を策定、実施しています。